

さんには 日本共産党 綾部市会議員の

つかがしら 久美子です

大島町梶長16-12
 FAX: 42-9558
 携帯: 090 2285 8657
 メール: kumiko@xi.boj.jp
 ブログ・フェイスブック:
 つきがしら久美子で検索を
 日本共産党綾部市会議員団ホーム
 ページ:
<http://www.jcp-ayabe.jp/>

私の議会質問

一緒に配布する
 議員団ニュース
 とあわせてお読
 み下さい

■安全に避難できる「原子力災害避難計画」を

- ・原発事故と住民への伝達・避難
- ・災害時要援護者の避難
- ・市職員・消防団等の被ばく防止とヨウ素剤配布
- ・学校・幼稚園等の避難計画
- 「京都府子ども貧困対策推進計画」から綾部市の取り組みは
 - ・男女の賃金格差と貧困問題
 - ・今後の支援策
 - ・高齢者施策との連携
- 「特定空き家」の調査と相談窓口などの対策

原発事故時、安全に避難できる

計画を求める

日本の原発がすべて停止し、もうすぐ2年経過します。(6月時点では)

この間大規模停電もなく、二酸化炭素排出量の大きな増加もなく過ぎました。しかし、原発敷地内の使用済み核燃料が存在する限り、事故対応、安全な避難計画は必要です。福島原発事故から4年以上が経過しても教訓を学ばず、特に自民・公明政権後、被ばく線量を緩和するなど「安全神話」に戻る傾向が見られます。避難計画も、自治体に丸

投げで、国と電力会社の責任が感じられません。原発事故はいつおこるか分かりません。住民の安全確保のために、綾部市として最大の努力をすることを求めました。

議員団ニュースに記載以外の質問として、

【質問】市職員や消防団は、住民の避難誘導や確認にあたっていただくが、被ばく防止策として、ゴアテックスのカップで外部被ばくが多少防げるが、人数分あるか。線量計の携帯、自治会配布も要望

学校・幼稚園等の避難計画は…

「いったん下校させる」

【質問】今年3月策定の

「原子力災害住民避難計画」によると、学校・幼稚園等は、基本的に下校させて、自宅退避となっているが、20μシーベルト/時以下の中を帰宅させるのか。(通常の放射線量は0.05μシーベルト程度)ヨウ素剤投与し避難させるべきではないか。

【答弁】UPZ圏内にお

ける原子力防災マニュアル策定の説明会で、基本的な対応が示され、

【質問】今年3月策定の

「原子力災害住民避難計画」によると、学校・幼稚園等は、基本的に下校させて、自宅退避となっているが、20μシーベルト/時以下の中を帰宅させるのか。(通常の放射線量は0.05μシーベルト程度)ヨウ素剤投与し避難させるべきではないか。

【答弁】学校にも線量計が必要。風速によって放射能雲が早く到達することも考えられる。学校ごとの避難も検討を。

【市長答弁】避難計画は完全なものではない。関係機関と連携し実効性の高い計画策定に努めたい。

市長は市民の安全第一と言っているが計画は不十分だ。見解は?

【市長答弁】避難計画は完全なものではない。関係機関と連携し実効性の高い計画策定に努めたい。

8月11日、鹿児島県の川内原発が再稼働しましたが、安全確保もせず強引な稼働に「怒り」です。

綾部市の避難計画も完全ではありません。高浜原発の再稼働は絶対認められません。



原子力防災訓練の様子

- ①原子力災害発生の一報があれば速やかに下校させ、地域の住民と避難。
- ②保護者と連絡が取れない場合は学校が所在する地域の住民として、学校職員とともに避

社会問題としての「子どもの貧困」

「子どもの貧困」問題が社会問題となり、国は「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を、京都府は「子どもの貧困対策推進計画」を策定しました。その位置づけは、

「これまでの社会保障の観点に子どもの貧困対策の視点を取り入れ、環境に左右されることなく、将来に夢や希望をもって成長していきける社会の実現に向けた教育・生活・経済的支援を推進するため」としています。

男女の賃金格差の影響が大きい。実態は。

【答弁】市が実施した事



記事とは関係ありません

業所実態調査（H26年12月）では、回答53社、従業員数4202人うち、正社員65%、非正規・派遣社員が35%。男女の賃金格差は、商

【答弁】市が実施した事

工会議所の調査では（平成26年7月）、

- 20代前半の賃金 男子18万5760円
 - 女子16万1941円
 - 30代前半の賃金 男子24万1305円
 - 女子17万7892円
- 厚労省の平成2

3年実態調査での就労収入は、

母子世帯181万円
父子世帯360万円
京都府内では、

母子世帯171万円
父子世帯318万円
となっている。

市内小中学の要保護・

準要保護率は、
小学校17.6%
中学校22.38%

【質問】子どもの貧困とその連鎖を断ち切るため、市として関係機関と連携した対応を求める。

【副市長答弁】福祉、教育サイド等々連携し、生活、就労の支援に取り組む。

要だが、外観だけでは判断できず、調査手法など総合的に検討を要する。

空き家対策

「特定空き家」の調査と対策

総務省は住宅の7戸に1戸にあたる8020万戸が空き家と推計している。

私は、空き家の便所棟倒壊という相談を受けた事があるが、今回「空き家対策の推進に関する特別措置法」の成立で、「特定空き家」が定められた。空き家に対する苦情だけでなく、持ち主の相談も増えるのではないかと思います。

【質問】市として、相談窓口や調査など、今後の対応

はどのようになるのか。

【答弁】それぞれの課で行つ

【特定空き家とは】

そのまま放置すれば倒壊等の危険、衛生上有害、景観を損なっているなどの空き家で、市町村が判断をします。所有者に対して、撤去や修繕等の指導・勧告・命令、固定資産税が最大6倍になるなどのペナルティが課せられますが、国は、総合的に判断し慎重な対応を求めています。



空き家

綾部市空き家調査結果（定住促進として自治会の協力でH26年に実施）

①すぐにでも住めそう	323戸
②修理をすれば住めそう	246戸
③住むことは難しい	76戸
④廃屋化している	44戸

水道料

市が見直しを検討

私たちは、「綾部の水道料は高い！引き下げを」と、ずっと訴えてきましたが、市はやっと来年4月からの水道料見直しに向けて検討を開始しました。6月議会では、水道料引き下げに批判的であった他の会派からも「水道料引き下げ」を求める質問がありました。

水道審議会の検討事項には、共産党の今までの指摘も入っています。主な内容は以下の通りです。

- ①基本水量の検討
基本水量16㎡以下の使用件数は全体の3割もある。（他市基本水量は5とか10㎡）
- ②量水器使用料の検討
綾部市は420円/2ヶ月で、原価の7倍。福知山・舞鶴・宮津市は徴収なし。
- ③上水道・簡易水道料金の整合を検討
現基本料金は、上水2700円、簡水3130円
- ④用途別（家事用、営業用…）料金か、口径別（13mm、20mm…）料金かの検討
今こそ、水道料引下げの声を上げる時です



大島町鳥ヶ坪交差点にて朝宣伝

「戦争法案」は廃案に、
独裁政治は許さない



8月9日猛暑の中、集会とデモ行進（綾部駅南口広場〜）

